

2007年8月28日

市川市長 千葉光行 様

日本共産党市川市議団

千葉県議会議員 岡田幸子

貧困と格差を打開し、市民の暮らしを守る緊急申し入れ

市民の暮らしは、政府の「景気回復」のかけ声とは程遠く、とくに貧困と格差がますます深刻になっています。必死で働いても貧困から抜け出せないワーキングプア。生活保護世帯の増加や就学援助を受けている児童・生徒が増えています。これらの背景には財界、大企業による雇用破壊と「規制緩和」、貧困を減らすはずの社会保障制度がほとんど機能していないことがあります。また、老年者控除の廃止や公的年金等控除の縮小、定率減税の廃止などによって、増税が市民を直撃しています。非課税世帯が課税世帯になる事態も起きています。その結果、国民健康保険税や介護保険料なども連動して値上がりしました。日本共産党市議団は、市長が市民や高齢者の実態と切実な声を真摯に受け止め、下記の事項を直ちに実行することを強く求めます。

記

- 1、庶民への増税・負担増の中止、見直しを国に求めること。
- 2、国の生活保護制度の見直しに当たって、基準そのものを引き下げる「改革」に反対するとともに、国庫負担率の堅持を国に強く求めること。
- 3、国民健康保険税の一世帯1万円の引き下げ、生活が困難な人たちからの保険証の取り上げ（資格証）を中止し、生活保護を基準とした減免制度を拡充すること。
- 4、65歳以上の1号被保険者に対する介護保険料・利用料の軽減措置を拡充すること。また認定者への障害者控除の促進を図ること。
- 5、現在実施している各種の減免制度や税の控除について、対象者全員に知らせること。
- 6、税金や年金、国保、介護などについて、総合的な相談窓口を設けること。
- 7、市内の企業に若者など正規雇用を増やすよう、働きかけること。